

昭和54年度帰国研修員巡回指導

農業普及帰国研修員巡回指導班

報 告 書

国際協力事業団
研修事業部

100
80.7
TAD

研 管
J R
80—5

昭和54年度帰国研修員巡回指導

農業普及帰国研修員巡回指導班

報 告 書

JICA LIBRARY



1047494[8]

国際協力事業団
研修事業部

研 管
J R
80—5

国際協力事業団	
55.8.30	2000
84.5.18	100
	80.7
録No. 05739	TAD

はじめに

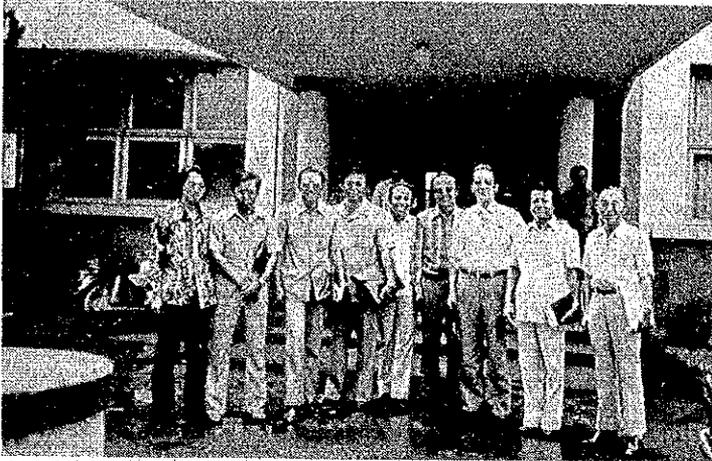
この報告は、我が国が実施してきたコースに参加した帰国研修員に対するアフターケア業務の一環として、昭和55年3月3日から3月18日までの16日間、インドネシア、マレーシア及びネパールの3ヶ国に派遣した農業普及巡回指導班の業務報告である。

本書が、帰国研修員の活動状況、彼らが抱えている諸問題、要望等について関係各位の一層深いご理解をいただくための一助となり、今後の研修コース、また研修員受入事業の改善に資することができれば幸いである。

なお、本件の実施のためにご協力を賜った外務省、農林水産省、全国農業改良普及協会及び現地において数々のご指導とご協力を賜った在外公館並びに関係機関の皆様に深甚の謝意を表したい。

昭和55年4月

研修事業部長



インドネシア
バンドン州農業部の前にて農業普及コース
の帰国研修員と。



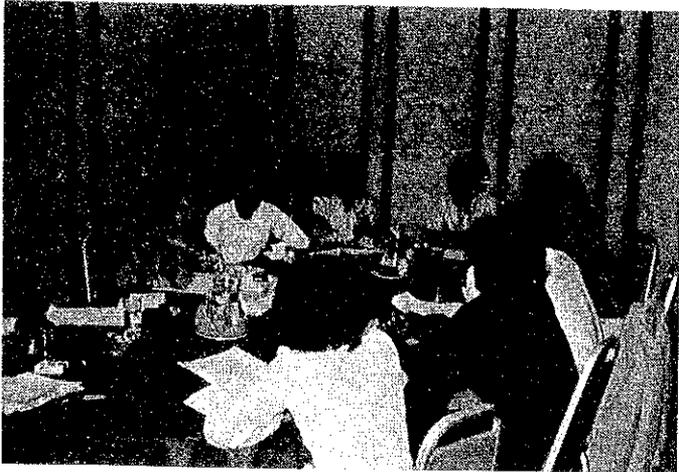
インドネシア
バンドンにて帰国研修員との懇談会。



インドネシア
キーファーマー (Mr. Atmaka) 宅を訪問、
台所から寝室まで親切に見学させてくれた。



マレーシア
クアラルンプールにて帰国研修員と。



マレーシア
帰国研修員とのミーティング。



ネパール
日本とは比べようもない規模の「千枚田」
耕やせる部分はどこまでも田んぼが作られて
いる。



ネパール
ネパールの農家主婦であろう。
山腹の狭い田を移動しての作業は重労働で
ある。



ネパール
カトマンズの JICA 事務所で研修員と面接。

目 次

I 巡回指導の概要	1
1. 巡回指導の目的	1
2. 訪 問 国	1
3. 訪 問 機 関	1
4. 主たる業務	1
5. 期 間	1
6. 指導班の構成	1
7. 日 程	1
8. 農業普及コース研修員一覧	6
II 巡回指導及び調査報告	10
〔インドネシア〕	
1. 研修員との面接・会合	10
2. 機関の訪問	13
〔マレーシア〕	
1. 研修員との面接・会合	16
2. 機関の訪問	17
〔ネパール〕	
1. 研修員との面接・会合	19
2. 機関の訪問	20
III 総 括	24
1. 帰国研修員の動向について	24
2. 農業普及コースについて	25
(1) 巡回指導で得た意見の要約	25
(2) 昭和54年度本コースで得た意見の要約	26
(3) 本コースの方向	26
3. フォローアップ事業のあり方	27
お わ り に	29

《 参 考 資 料 》

1. Information on Group Training Course in Agricultural Extension Service in 1980-81	31
2. 昭和54年度「農業普及コース」報告書	39
3. 国別・年度別研修員数一覧	44
4. 巡回指導用アンケートの内容とその結果	45
5. 入手資料リスト	47

I 巡回指導の概要

1. 巡回指導の目的

今回の巡回指導の目的は、わが国において実施している農業普及コースを受講した研修員のその後の動勢と、研修員及び派遣監督官庁から農業普及コースに対する意見等を現地において可能なかぎり把握し、今後の受け入れ研修事業及びフォローアップ事業の改善向上に資することを目的とした。

2. 訪問国

今回の訪問国は、従来実施してきた農業普及コースの中で、派遣研修員の比較的多いインドネシア、マレーシア及び今後わが国との間で技術協力が強化されると思われるネパールの3カ国である。

3. 訪問機関

訪問機関は、上記3カ国の在日日本国大使館、JICA 現地事務所、各国の農業省普及担当局のほか、普及員訓練センター、現地協力プロジェクトセンター等である。

4. 主たる業務

今回の巡回指導の目的を達成するため、上記訪問機関等の担当官から農業普及コース開設にともなう要望、意見等の聴取、帰国研修員のその後の動勢を面接調査し、研修成果の状況と研修事業及びフォローアップ事業に対する要望、意見を聴取するとともに、最近における農業普及に関する情報等を資料に基づきセミナー方式で研修した。

5. 期間

自 昭和55年3月3日(月) ー 至 同年3月18日(火) 16日間

6. 指導班の構成

藤井文信 農林水産省普及部普及教育課普及指導官
中崎正人 全国農業改良普及協会(農業普及コース担当)

7. 日程

月日	曜	訪問国	時刻	場 所	行動の概要等
3. 3	月	インドネシア	10:00 17:50		成田発 JL711 ジャカルタ着(JICA 事務所内田所員が 出迎え)

月 日 曜	訪 問 国	時 刻	場 所	行 動 の 概 要 等
3. 3 月	インドネシア	19:30 21:00	President Hotel	内田所員からインドネシアの農業協力状況等について説明を受ける。
3. 4 火	"	9:00 10:00 10:00 11:00 11:00 12:00 13:00 15:00 17:00 20:00	JICA 事務所 日本国大使館 インドネシア作物総局 インドネシア技術協力調整委員会 神戸リーダー宅	JICA 事務所訪問、宮本所長と懇談 内田所員と日程等の調整 大使館表敬、宮武、石川両書記官と懇談 Mr. Warudojo (局長) 表敬、技術協力及び研修事業、フォローアップ事業に対する意見聴取 集訓コースに対する意見聴取、研修員派遣に伴う事務等について意見交換 中堅技術者養成訓練計画神戸リーダーから夕食に招待され懇談
3. 5 水	"	9:30 10:00 10:30 12:00 14:00	インドネシア研究開発庁 インドネシア農業教育訓練普及庁	研修員 Mr. Sadekin (同庁長官) の面接を予定していたが、本人が急遽出張したため、同庁セクレタリー Mr. Nazeni から同庁の組織、普及事業との関係等について聴取 表敬、同庁で他コース研修員2名と面接 ボゴールへ移動(プロジェクト西川調整員同行)
3. 6 木	"	9:00 11:30 12:00 12:30 14:00 16:00 16:00 16:30	中央農業研究所 ボゴール植物園 チヘア訓練センター ムアラ種子センター	中山専門家から同所の組織機能について聴取 本コース研修員と面接 同園見学 所長 Mr. Wazlir、小田嶋専門家等から同センターの概要等について聴取、見学 他コース研修員と面接 見 学

月 日 曜	訪 問 国	時 刻	場 所	行 動 の 概 要 等
3. 6 木	インドネシア	18:00 21:00	チバナス小田嶋専門家宅	小田嶋専門家, 西川調整員と懇談
3. 7 金	"	8:20 8:40 10:00 14:00 16:00	地区農業普及所 西部ジャワ州農業部 キーファーマー宅	普及所の組織, 活動方法等について聴取 表敬, 研修員との面接, セミナー (本コース6人) (他コース6人) 研修員と懇談昼食会 Gunung Halu, Desa Sindang の Mr. Atmaka 宅訪問
3. 8 土	"	9:00 10:00 10:00 15:00 17:00 17:30 20:00	佐久間農場 President Hotel "	見 学 (チバナス) ジャカルタへ移動 インドネシア国におけるフォローアップ事 業等の取りまとめ 宮武書記官と懇談(巡回指導の成果等につ いて)
3. 9 日	マレーシア	12:25 14:40 16:00	Equatorial Hotel	ジャカルタ発 MH20 クアラルンプール着(JICA 事務所谷田 所員が仕迎え) 角谷書記官からマレーシア国における海外 協力等について説明を受ける。
3. 10 月	"	10:00 12:00 13:30 14:00 16:00	日本国大使館 マレーシア農業省普及局	大使館表敬及び研修事業, フォローアップ 事業に対する意見聴取 同大使館においてJICA マレーシア事務 所阿部所長と日程等の打合せ JICA マレーシア事務所主催昼食会 表敬及び同国の普及組織, 機能, 活動状況 の聴取, 研修事業に対する意見
3. 11 火	"	10:00 15:45	Equatorial Hotel	研修員と面接, セミナー(本コース7人) 懇談会, 昼食会 クアラルンプール発 MH824

月 日	曜	訪 問 国	時 刻	場 所	行 動 の 概 要 等
3. 11	火	マレーシア	18:00		バンコク着
3. 12	水	ネパール	8:00 11:00 13:00 15:00 15:00 16:00	Wood Lands Hotel 日本国大使館	バンコク発 TG311 カトマンズ着 (JICA ネパール事務所 斉藤所長ジャナカプールプロジェクト長友調 整員が出迎え) JICA ネパール事務所主催昼食会 日程確認, 調整, 研修員との面接方法等打 合せ 大使表敬
3. 13	木	"	10:30 12:00 14:30 17:00 19:00 21:00	ネパール農業省農業部 JICA ネパール事務所 レストラン「スンコシ」	Director General Mr. Rana 表敬 ネパールの普及組織, 機能, 活動方法等につ いて及び, 研修事業, 技術協力等につい て意見交換 研修員と面接, 本コースに関する意見聴取 研修員と懇談, 夕食会
3. 14	金	"	13:30 14:00 16:00 17:30 18:00 22:00	ジャナカプールプロジェクト センター 宮坂リーダー宅	カトマンズ発 (ネパール航空) ジャナカプール着 (12:00 発予定が遅延) センター見学, 現地担当者及び日本人専門 家と懇談 研修員1名と面接, カウンターパート, 地 元普及所長, 日本人専門家と懇談, 夕食 会
3. 15	土	"	8:00 9:00 17:30	ハルデナート農場	農場見学 カトマンズへ移動 (山岳農業見学)
3. 16	日	"		Wood Lands Hotel	マレーシア, ネパール両国におけるフォロ ーアップ事業等の取りまとめ

月 日	曜	訪 問 国	時 刻	場 所	行 動 の 概 要 等
3. 17	月	ネ パ ール	12:00 17:30		カトマンス発 TG312 バンコク着
3. 18	火	”	14:00 21:15		バンコク発 JL462 成 田 着

8. 農業普及コース研修員一覧

<u>Name of Participants</u>	<u>Post at the training time</u>	<u>Present Post</u>
(INDONESIA)		
Mr. Aminullah Hafids (1964)	Agri. Extension Department Ministry of Agriculture	- ? -
Mr. S.N. Osoediro (1965)	Assistant Director, Agri. Extension Bureau, Ministry of Agriculture	- ? -
Mr. Soetan Moestafa (1970)	Agri. Extension Department Ministry of Agriculture	- ? -
Mr. Timboel Arijadi (1971)	Chief of Sub-Division, Tide Water Paddy of the Director Production & Development, Directorate General Agri.	- do -
Mr. Muljono (1971)	Head of Extension & Education Division, Agri. Extension Service, Ministry of Agri.	- ? -
Mr. Sadkin Sumintawikarta (?)	Director General, Directorate Djendral Agriculture	Director General, Research & Development Agency
Mr. Tatang (1972)	Chief of Agri. Extension Service	- do -
Mr. Didi Sunardi Mail (1972)	Chief of Agri. Extension Service	- do -
Mr. Soehari Boedihidayat (1973)	West Iliya Agri. Development Department, Ministry of Agri.	- ? -
Mr. Didi Suhadiyat (1973)	Chief of Extension Service	- do -
Mr. Sudewo Sontakoesemo (1973)	Counterpart, Tajimu Pilot Project Agri. Extension Bureau	- ? -
Mr. Tamrin Bastari (1974)	Chief of Lampung Agri. Extension Service	- ? -
Mr. Achmad Kunradi (1974)	Chief of Cirebon Agri. Extension Service	Chief of Majalengka Agri. Extension Service
Mr. Sjukri Amin Masoed (1974)	Cihea-Tanimakmur Agri. Extension Division	- ? -
Mr. Suderno Hardjosudarmo (1975)	Director of Information & Equipment Division, Agri. Department Ministry of Agriculture	- ? -

<u>Name of Participants</u>	<u>Post at the training time</u>	<u>Present Post</u>
Mr. Djunaedi U. Pribadi (1975)	Counterpart, West Jawa Food Production Project	Subject Matter Specialist, Dinas Pertanian Province
Mr. Tis Sutisna (1976)	Counterpart, Cihea Food Production Project	Diperta Garut Java
Mr. Rajid Winiar (1976)	Specialist, Agri. Extension Service of West Jawa	Dinas Pertanian Kabudaten, Bogor (Director)
Mr. Tarkim Suminto (1976)	Counterpart, Lampung Project	- ? -
Mr. Negah Sutedja (1977)	Chief, Bali Agri. Extension Station	- ? -
Mr. Joeфри Amin (1978)	Director, South Lampung Agri. Extension Station	- ? -
Mr. Amiruddin Inoed (1977)	Chief, Lampung Agri. Extension Station	- ? -
Mr. Darto Suminto (1978)	Researcher, Bogor Central Agri. Research Station	- do -
Mr. Nana Halim (1979)	Chief, Agri. Extension Service of Central Lampung Region	- ? -

(MALAYSIA)

Mr. Abdul Jabar Bin Mohd Kamal (1964)	Supervisor of Agriculture, Jeran District	- ? -
Mr. Soong Wool Mool (1964)	Agricultural Assistant, Ministry of Agriculture	- ? -
Mr. A. Harun (1965)	Agricultural Officer, Selangool State	- ? -
Mr. H. Sikodol (1965)	Administrator of Agriculture, Sava State	- ? -
Mrs. Lee Floosie (1965)	Home-life Improvement Officer, Salawaku District	- ? -
Mr. J. Hietung (1966)	Agricultural Assistant	- ? -
Mr. F.C.N. Chedng (1966)	Agricultural Assistant	- ? -
Mr. Y.S. Shiang (1966)	Agricultural Assistant	- ? -

<u>Name of Participants</u>	<u>Post at the Training Time</u>	<u>Present Post</u>
Mr. Ali Bin Mat (1970)	Assistant Agriculturist Ministry of Agriculture	- do -
Mr. D. Lee Sin Fook (1971)	Assistant Director, Department of Agriculture	- ? -
Mr. Bajuri Bin Suhada (1972)	Rural Agri. Training Center	- ? -
Mr. Mohamed B.H. Abas (1972)	Agricultural Officer	- ? -
Mr. Zainal Kharib (1973)	Agricultural Assistant, Selangor State	- do -
Mr. Syed Fadjil B.S. Omar (1976)	Emigration Officer, Pahang State Development Agency	- ? -
Mr. Wan Aziz Bin Ismail (1976)	Assistant Agriculturist, Agri. Department, Kuala Trengganu State	- do -
Mr. Hamdan B. Yusoff (1976)	Officer of FELDA (Settler Development Officer)	Assistant Area Controller of FELDA
Mr. Mat Lazim Bin Omar (1977)	Assistant Officer, Agri. Development Department, Kuala Trengganu	- do -
Mrs. Louisa Nadzri (1978)	Extension Specialist, Agri. Division, Ministry of Agri.	- do -
Mr. Abu Shahrim Masrom (1979)	Agricultural Assistant,	- do -
(NEPAL)		
Mr. Tek Raj Joshi (1966)	Chief of Section, Dept. of Agriculture	Project Manager, Integrated Hill Development Project, Sindhu
Mr. Shrea K. Bahadur (1972)	Agriculturist, Agricultural Extension Bureau	- resigned -
Mr. Satish C.L. Karna (1973)	Assistant Technologist, Agri. Bureau, Ministry of Agriculture	- in service training at India
Mr. Sagar Nath Upraity (1974)	Extension Adviser, Extension Training Division, Ministry of Agriculture	Curriculum Develop- ment Officer, CDC Department, Ministry of Education

<u>Name of Participants</u>	<u>Post at the Training Time</u>	<u>Present Post</u>
Mr. Hari Gopal Gorkhali (1977)	Head of Sub-Branch Office, Agri. Development Bank	Sub-Branch Manager, Agricultural Develop- ment Bank in Pokhara
Mr. Prasad Sapkota (1977)	Chief of Extension Division, Janakpur Agri. Dev. Project	Chief of Agronomy Division, Janakpur Agri. Dev. Project
Mr. Jai Raj Joshi (1979)	Project Coordinator, Chitwan Irrigation Project	- do -

II 巡回指導及び調査報告

今回の巡回指導チームが訪問したインドネシア、マレーシア、ネパールの3カ国における農業普及コース帰国研修員の数は総計50名であったが、そのうち19名と他コースの研修員10名と面接、懇談することができた。

表一 面接した研修員の国別員数 (名)

国名	対象研修員	面接した研修員	面接した他コース研修員	その他	計
インドネシア	24	7 (30%)	8	1	16
マレーシア	19	7 (37)	0	0	7
ネパール	7	5 (72)	1	0	6
合計	50	19 (38)	9	1	29

(注) 面接した他コース研修員の内訳

- インドネシア …… 農協コース2名、野菜コース2名、農業機械コース2名、病害虫コース1名、かんがいコース1名、その他1名は民間ベースと思われる。
- ネパール …… 個別による農業普及

また、今回の訪問を機会に、各国の関係機関等を訪問することができたので、以下国別にその概要を報告する。

〔インドネシア〕

1. 研修員との面接・会合

当初、チームはジャカルタ、チヘア、バンドンの3カ所で帰国研修員との面接、現地セミナーを計画した。ジャカルタ着後、JICA現地事務所との日程打合せの際、ボゴールが追加され、計4カ所で業務を遂行することになったが、農業普及コース帰国研修員と接触できたのは、ボゴール(1名)、バンドン(7名)の2カ所にとどまった。その理由と思われる点については後述することとし、面接、会合の内容について述べる。

(1) ボゴール(中央農業研究所)

1978年度研修員 Mr. Darto Suminto は、現在中央農業研究所において、視覚機材を利用した普及活動のあり方について普及員の指導に当たっている。彼は来日当時も現職と同じ立場にあり、集団コースで学んだ農業普及の方法が今日大変役立っている。中でも、現在自分がその掌に当たって

る視聴覚の講義は印象的で直接現在役立っているが、できうれば、研修期間全体がもっと視聴覚器材を利用したレクチャーであったならば、すばらしいと思う。また、研修とは直接関係のない事であるが、インドネシア国は視聴覚の設備・機器の導入が遅れているので、できうれば、この分野の資材供与を充実して欲しい、という意見であった。

面接の後、彼のオフィスを見学したが、たしかに器材等は極めて不十分、というよりむしろ殆んど無に等しい状況にあった。

(2) バンドン（西部ジャワ州政府農業部）

バンドンに在る西部ジャワ州政府農業部の会議室で行われた帰国研修員等との面接・会合は、私共一行を驚かせた。

総勢 14 名のインドネシア人、それに、西部ジャワ州チヘア農業中堅技術者養成訓練センター小田嶋専門家、西川 JICA 調整員、カウンターパート；それに私共 2 名の総勢 19 名の会合となったからである。

会合は、先ず西部ジャワ州農業部長の挨拶にはじまり、当方の挨拶後、自己紹介を兼ねて一言づつ集団コースについての感想を述べてもらうことにした。その結果判明したのが、当会合のイ国出席者 14 名中、6 名が、農業普及コース帰国研修員、6 名が他コース帰国研修員、農業部長及び秘書という状況であった。

一言づつという意見の開陳が、ややもすると演説調となり、12 名のメンバーが一通り終るまでにはおよそ 90 分を要してしまった。農業普及コース帰国研修員の感想・意見を中心にその主要なものを要約すると次のとおりである。

1972 年の Mr. Tatang は、現在カラワン地区普及課長である。この地域は農家の耕作面積が狭く米が中心であるが、産業道路ができて生産地と消費地との距離が縮った。このため、野菜を米作との間に入れ、輪作体系を確立したいと考えている。こうした活動を進める過程で、日本で見た近郊農家の野菜作や、これを指導している普及員の指導方法等を想起しており、大変参考になっている。また、農村青少年技術交換大会で学んだ技術競技からヒントを得て、村レベルで農業技術コンテストを実施し、技術向上に努めている。

1973 年の Mr. Didi Suhadiyat は、現在タンゲラン地区普及課長である。196 の普及センターと 15,500 の村を担当しているが、現在の業務内容は、日本で学んだ内容と全く同質のものであるので、非常に助けられている。ただ日本での研修が終ってからは新しい情報や資料が得られないので、JICA はこのことに力を入れて欲しい。

1975 年の Mr. Djunaedi Usup Pribadi は、現在バンドン州の専門技術員である。この地方は都市近郊で農民は米作が終ると出稼ぎに出ってしまうので、農民の組織化がむずかしい。普及員は 112 名いるが、一般に若くて経験が浅いので普及員の訓練が重要である。農民組織ができにくい状況の中での技術指導はどのように進めたらよいか、後で討議して欲しい。

1976年の Mr. Tis Sutisna は、現在西部ジャワ州の Sub - District Extension Officer である。管轄区域が広く、普及員の数が少ないのが問題であり、指導が思うようにできない。このため、マンタン（下級行政官）を時によって使い普及活動を進めたり、印刷物で指導しているが思うようにいかない。

同じ1976年の Mr. Rajid Winjar は、現在ボゴールの Director である。いま農民の組織化を重要課題として取り組んでいるが、農協は別の省の管轄であり活動がやりにくい。農民組織のプロモートの問題についてもう一度日本で学びたいと思っている。なお、OTCA 時代にトラクタ 10 台が供与されたが、現在は全く動いていないので、修理面にも力を入れて欲しい。

その他のコースの帰国研修員からは、

- 日本の研修で高い知識と技術を得たが、それを現地で活かせていない。それはインドネシアと日本のレベルの格差が大きすぎるからである。
- 日本の農協組織や活動について研修を受け非常に役立っていると思うが、インドネシアでは農協運動は始まったばかりで、まだ成果は表われていない。農民の知識レベルの違いだと思う。
- 病害虫防除方法の資料をもらったが、残念なことに日本語版であった。日本は発生予察員も置いており、予察のための設備も充実しているのでうらやましく思った。
- 原始的な農民組織づくりから農協組織を確立させようと活動しているが、なかなかうまくいかない。JICA に希望したいことは定期的な情報提供である。
- 日本での研修は内容も日程も施設もすべての面ですばらしかったので満足している。
- リフレッシュコースの開催を強く望みたい。

各研修員の感想・意見開陳後、主として次の3点について討議を行った。

- ① 生産過剰対策に農協はどのような役割を果たしているか。
- ② インフォーマルグループの育成
- ③ 組織のない農民への普及方法

これに対し、わがチームからは大要次のような意見を述べた。

①については、わが国の農協はおもに市町村を単位として組織されているが、県にはこれらの組合の連合体があり、国段階で一本となっている。生産・出荷体制は、農協組織が大きなシェアを占めているので、全国の産地情報が国レベルに集結し、末端に情報が流される仕組みになっている。それで農協や県の連合会が自主的に生産の調整を図っているが、野菜のような作期の短いものは後手に廻ることがある。この場合は政府の援助を受けて価格の保障を行っている。

②については、農協のように可成の範囲の農民を一気に組織することは、別の力が働かないとなかなかむずかしい。組織化の段階としてむしろインフォーマルグループの育成を考えてはどうか。グループは本来より等質的な人達によってできるものであり、それらのグループとグループが結びつき、等質性を求めて（たとえば生産組織とか、購販売組織など）発展し、農民の、農民による、農民のための農協に育てていくことがベターと考える。わが国の農民は、ほとんど農協の組合員であるが、こ

れとは別に学習のため、あるいは、一定の機能、たとえば農業機械利用グループのようなグループがたくさんあって、生産を支え、農業の発展に貢献している。インフォーマルグループの人員は15名程度、せいぜい20名どまりが有効であろう。

③については、1つの事柄を客体に伝える場合、1つの普及手段だけに頼っていては客体の理解はあまり期待できない。いろいろの手段、たとえば、印刷物、展示会、講習会などをとりまぜて辛抱強く客体を理解させる努力が必要である。と同時に組織作りには常に配意し、組織のできにくい背景は何か、問題点を抽出してその対策を講ずる必要がある。

いずれにしても地域地域の実情により、問題解決の手法は異なるものであり、幸い、チヘアセンターに居られる小田嶋専門家は日本でも有数の普及方法のエキスパートであるので、機会あるごとに接触を図り、討議し合うことが有効と考える（小田嶋専門家を紹介する）。

(3) その他

当チームは上記(1)(2)のほか、農業教育普及訓練庁で他コース研修員2名、チヘアセンターで民間ベースと思われる研修員1名と面接した。

2. 機関等の訪問

当チームは、インドネシア国の普及事業を所管する農業省作物総局等いくつかの機関等を訪問した。

(1) 農業省食糧作物総局

インドネシア国における普及事業を所管しているのは、農業省食糧作物総局である。われわれは、JICA事務所内田所員の案内で、総局長 Mr. Warudojo を表敬し、40分間意見の交換を行った。Mr. Warudojo は、インドネシア国は、食糧自給ができていないので、食糧の増産運動は極めて重要な課題となっている。増産のためには普及員のような指導者の増員と、質の向上が急務となっている。このために、日本とインドネシア間の協力を一層強化したいと考えている。協力の要請は、機材供与だけでなく、知識の向上といったソフトウェア一面の事も重要であり、中堅技術者養成訓練計画は非常に注目している。ただ、普及員は活動の装備が十分でないので、オートバイのようなものも供与してもらおうと有難い。

(Mr. Warudojo は、今回のフォローアップ事業のことを全く知らない模様で、担当官に不満をもらしていた。担当官はわれわれが退室後廊下に出てきて、対象研修員の出席方につきできるだけの協力を約束したが、これは、Mr. Warudojo の指示を受けたものと解され、3日後のバンドンの会合に大きな影響力を与えたものと思われる。)

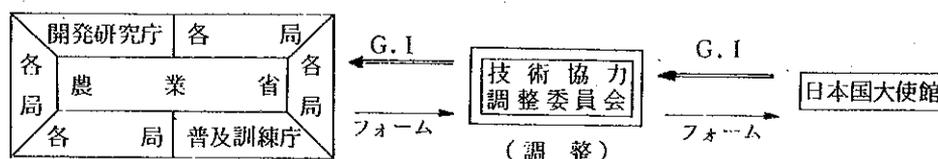
当方からは、インドネシア国の普及事業が順調に発展していることに敬意を表し、携行資料によりわが国の普及事業の発達経過を説明、オートバイのような機材は必ずしも十分でないが、工夫をこらして活動を進めていることを説明した。

(2) 技術協力調整委員会

技術協力調整委員会は、大統領府に所属し、技術協力に基づく派遣研修の調整機能を持っている機関である。

農業担当官の Mr. Santosa K. によれば、日本側の G.I. をもっと早く送付して欲しい。また、日本の事情もあろうが研修員の受け入れ枠を拡大して欲しいむねの要望があった。

図 - 1



(3) 農業教育普及訓練庁

農業教育普及訓練庁は、1975年に昇格し、大臣直轄の機関となり、長官の地位は総局長と同格である。庁には養成、訓練、普及の3部があり、別にセクレタリーがある。養成部は、全国の農業・水産高校を統括しているが、これは、農業高校卒業者は直ちにPPL（一般普及員）に任用されることから、普及体制からみれば、まさに養成機関といった位置づけになっている。訓練部は、普及職員、高校教員、研究員等の再訓練を統括しており、中央農業研修所（上級公務員対象）と、地域農業訓練センター（全国14カ所）とを擁している。普及部は、いわゆる普及情報を企画制作し、地域農業情報センター（普及センターとは別組織）に送付しており、普及組織を統括しているものではない。

当チームは、同庁にて官房長 Mr. Ruyal、訓練部長 Mr. Skalmant、普及部長 Mr. Arifien (Salmon 長官は、インドへ出張中) に表敬し、組織、任務等の説明を受けた後、個別研修受入れ計画（3月8日～26日……2名、及び、3月29日～4月18日……2名で、長官等の来日研修）について説明了解を得た。

(注) 本件は、今回の出張目的とは異質のものであるが、藤井がたまたま農林水産省普及教育課で海外協力事務を担当しており、JICA 農業技術協力課、及び研修一課からの要請によるものである。

(4) 中央農業研究所

中央農業研究所は、農業開発研究庁の所轄下にあり、わが国の研究協力援助のもとに主として食用作物に関する研究を行っている。日本人専門家中山リーダー代理から同所の組織、研究活動の概要について説明を受けた。

組織は、作物部、植物生理部、病理昆虫部、社会経済部及び5支場、31試験地からなる。重点研究活動は、稲及び主要畑作物の品種改良と種子生産、土地利用の高度化、Multiple Croppingに対応した技術の確立等である。

(5) チヘア中堅農業技術者訓練センター

同センターは、わが国の技術協力により、1979年より5カ年計画で実施されているインドネシア中堅技術者養成訓練計画に基づき、その対象となる地域センター（全国に14カ所）の一つである。当チームは、同センターで帰国研修員との面接・セミナーを行う予定であったが、研修員が他コース1名であったので、センター所長 Mr. Wazlir から同センターの概要、施設を見聞した。

同センターは、チヘアタニマムールの食糧増産プロジェクトとして建設された施設で、同プロジェクト終了後は、標記センターとして普及職員等の研修を行っている。おもな研修対象は、PPLと行政の現場職員 mantan で、同センターの施設、ほ場を利用して訓練を行っている。研修は1回平均30名程度を対象とし、期間は2週間から2カ月、1カ月間の研修が多い。最近は mantan に対する研修が多くなっているが、これは、mantan に資質を与え PPL に昇格させ、PPL の増員を図るためであるという。

(6) Rural Extention Center

当チームは、バンドンへ移動する途中で、Gunwp Halu, Kabupaten Camguk の地域普及センターを訪れた。普及センターといっても、20名程度を収容できる集会室と、デモンストレーション用機械を収納する倉庫があるだけで、集会室には書類、器具等はほとんど見受けられなかった。

総勢13名で、所長、次長がPPM、PPLが10名、Crop Protection が1名で構成されている。管内は、耕地面積水田8.386 ha、その他9.954 ha、農家戸数は25,910戸で平均耕地面積は0.613 ha、西部ジャワ州の平均より可成り多い。

活動は、2週間を1サイクルとし、月～木までの計8日間は現地指導、金、土は研修、ミーティング、打合せ等を行うことになっており、現地指導日は、半日づつ、キーファーマーと呼ばれる拠点農家の指導に当たっている。所長は、所員が計画どおりに仕事をしたかどうかをチェックしており、所長にはスーパーバイザーとしての機能を持たせているようである。

(注) PPM……短大(3年)卒の中級技術者で主としてRECの所長、次長に就任している。

PPL……農高卒でRECに配属されている普及員である。

(7) キーファーマー

バンドンからの帰路、われわれはキーファーマーの Mr. Atmaka (60才) 宅を訪問した。

経営規模は、水田 5 ha、畑地 2 ha、計 7 ha で、水田では優良品種の生産指定農家に指定され、畑地では、ココナツ、野菜、フルーツなどを生産している優秀農家である。

キーファーマーは普及員の指導を受けているが、キーファーマー自身、20人の農民を指導しており、キーファーマーの指導を受けた農民(リーダー)は、更に一般農民を指導するという、一貫した組織指導体制をとっている。彼は大変な親日家で1968年に研修で来日している。

〔マレーシア〕

1. 研修員との面接・会合

当初チームは、マレーシアにおける研修員との面接・会合に卒直に言ってあまり期待をもっていなかった。と言うのも、過去におけるフォローアップ(農林省ベース)及び、普及事業調査等に、当局の協力が冷やかなものであったという情報を得ていたからである。このため、マレーシア滞在はごく短時間に切りつめ、滞在地もクアラルンプールのみとした。

ところが、農業省担当局係官の説明によると、クアラルンプールだけの滞在は誠に残念である。仲々広い地域に研修員が散在しているので全員に声をかけることは困難であったが、クアラルンプール周辺の者、6~7名は出席すると思うとの事であった。われわれはインドネシアで体験したように、出席者の中には他コース研修員が当然混っていると思われ、当日の会場 Equatiosiai Hotel の会議室に研修員が姿を見せるまで半信半疑でいた。幸い7名の帰国研修員、在マレーシア日本国大使館角谷一等書記官、JICA 現地事務所阿部所長、谷田所員と私共総計12名で会合を持つことができた。

参加者中、Mr. Ali Bin Mat が1970年の研修員で一番古く、最近年次の者が大勢を占めた。1975年の Mr. Hamdan B. Yusoff が来日時の所属地で昇格していた外は、研修時の所属、地位に変化は見られなかった。

会合では、農業普及コースに対する評価、意見、要望等が中心となって、相互にディスカッション方式で進められた。その主要なものを要約すると次のとおりである。

- 現在の仕事で最も必要なことは情報の収集方法であり、また、情報の分析評価、活動計画への反映方法である。集団コースではその面の研修が無かったので、今後は「情報活動」の講義を加えて欲しい。
- 農家実習は大変意義深かった。日本の農業を知る上で大いに役立ったし、今後も続けて欲しい。また、同じ発想で、「普及実習」(日本の普及員と一緒に行動し、普及員の一日の活動状況を知る)を加えてもらうともっと効果があるのではないだろうか。講義で理論を学び、実習でその裏付けができれば、講義そのものの理解も深まったであろう。……多数の賛成意見あり。

- (普及実習は計画に盛り込むことも不可能ではないが、研修員が少人数に分散しないと運営が困難であり、通訳の問題が出てくる。という当方の意見に関連して)、日本語の研修を本コース前に1~2カ月実施すればもっとわかりやすく、奥の深い研修になると思うので、日本語研修も含めて5カ月程度の研修となるよう検討して欲しい。
- ケーススタディーを各トピック毎に10分でも15分でもよいから実施して欲しい。と言うのも、参加者が様々な国から集まってくるので、それぞれの国の状況によって研修員のレベルも興味も可成り異っている。そうしたレベルの相異を矯正し、同じ事ながらについて意見交換を行いながら研修を進めたらどうか。
- 各講義にはもっと視聴覚教材を使って欲しい。そうすれば理解も早いし、誤解も少ない。また、視聴覚教材の作り方も学びたい。
- JICAからの資料送付が止ってしまった。現在使用している農業普及コースのテキストを送って欲しい。
- リフレッシュコースの開催を希望する。等であった。

会合は、極めて熱心な討議に終始し、研修中特に興味を持ったのは、集団指導の方法のようであった。

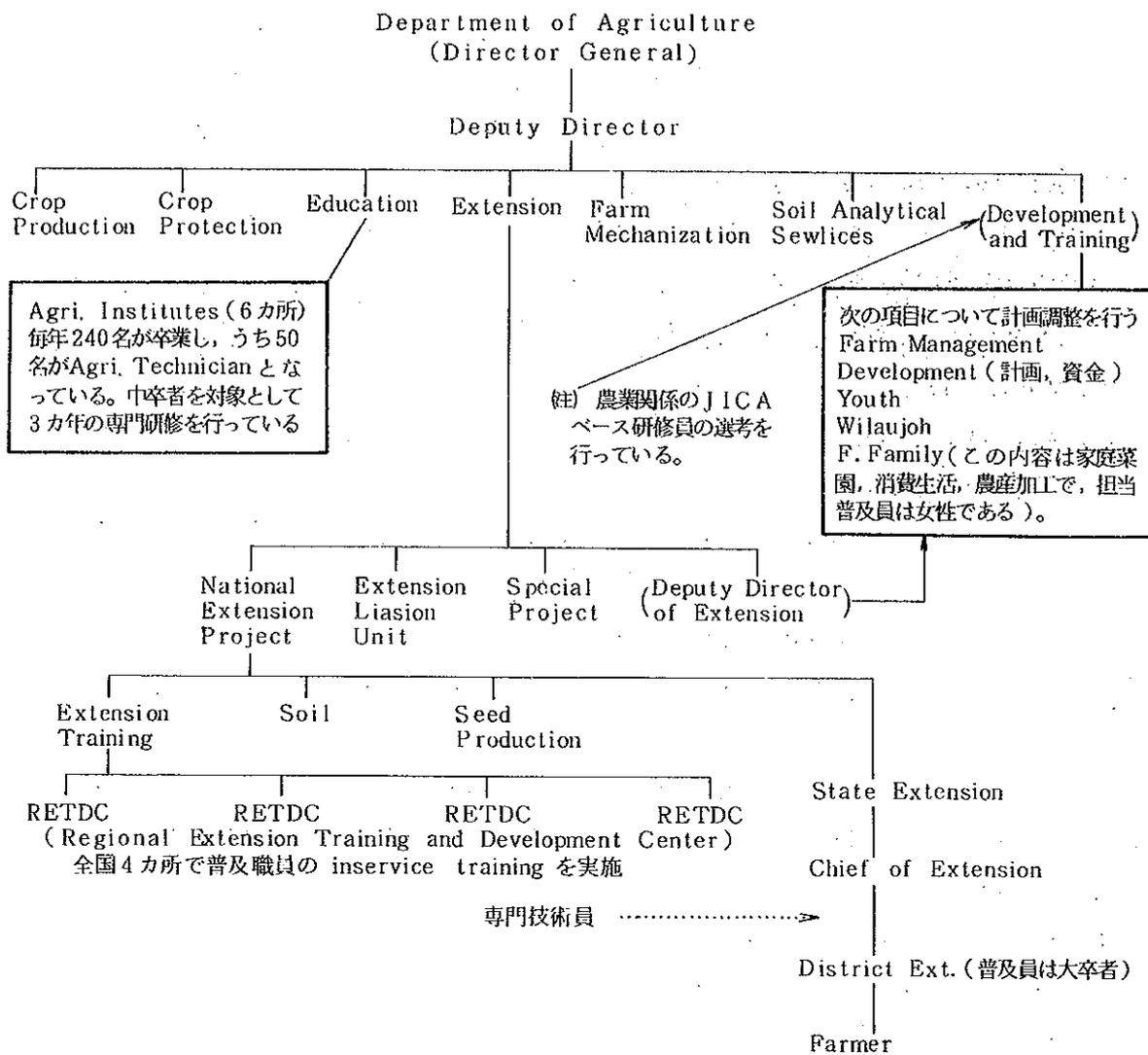
なお、当チームからは上記の意見要望に対し、他コースとの関連、経費面のこともありむずかしい問題もあるが、研修の運用面で改善または導入できるものはできるだけ導入したい。資料の送付は年々研修員が増加するので全員に毎年送ることはむずかしいが、同窓会のような組織ができれば、資料の提供がうまくいくと思う。組織化について考えて欲しいむね要望した。

2. 機関の訪問

前述のとおり、マレーシアにおける滞在が極めて短期間であったため、訪問した機関は農業省普及局のみで、ここで、Asistant DirectorのMr. Mohamed Nohから、マレーシア農業省及び普及組織と普及活動システム等について聴取した。

同氏の説明によると同局の組織は次図のとおりであり、特に新しい普及方式(Visit and Training System)の確立に力を入れているようだった。

同局の組織は、次頁に示すとおりである。



新しい普及方式は Visit and Training System と呼ばれており、普及所における普及活動方法の新しい試みである。この方式は 1978 年から取り入れられ、2週間を活動の一単位にしている。詳しく図式すると、

	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
午前	1	3	5	研修	研修	ワオ フォー イクス		7	9	11	研修	研修	ワオ フォー イクス		(以下くり返して行く)
午後	2	4	6	研修	研修			8	10	12	研修	研修			(以下くり返して行く)

(注) 1~12の番号は訪問する農家集団をさす。したがって、2週間を1つの単位とし、12の農家集団を訪問することになる。
また、研修(木曜、金曜)では普及活動に必要な技術の研修、問題点の発見と評価に関するミーティングを行う。

〔ネパール〕

ネパールからは今までに7名が農業普及コースに参加しているが、訪問予定地が、カトマンズとジャナカプールの2カ所であったので、交通至難なネパールでどれだけの研修員が参集するか、当国での農業普及コース・フォローアップ事業が初めてでもあり、その不安はJICA 斉藤所長にお会いするまで拭えなかった。

1. 研修員との面接・会合

面接・会合は、JICA ネパール事務所で、帰国研修員4名、JICA 斉藤所長、長友ジャナカプールプロジェクト調整員とわれわれ計8名で行われた。Mr. Sapkota は、ジャナカプールで面接する予定であるから、研修員7名中5名の高い出席率である。

Mr. Tek Raj Joshi は、1966年の来日であるから、今回のフォローアップで面接した研修員の中では最も古い研修員であり、現在は、高地開発プロジェクトマネージャで、局長級の地位に就任している。

自己紹介がはじまると Mr. K. B. Shrestha は1974年に個別研修で普及研修を中心に来日した由で、農業普及コース以外の者であることが判ったが、会合の終了間際に、Mr. Jai Raj Joshi が姿を見せた。これで集団コース研修員4名、ジャナカプール、センターで予定されている1名を加えて5名となり、極めて高い率(71%)で研修員が参加したことになった。

参加できなかった2名のうち、1名はインド国へ長期研修に派遣されており、他の1名は、すでに退職した模様で所在が確認できなかった。

会合は、討議方式で日本における研修の成果、意見、要望等が卒直に出された。そのおもな内容は次のとおりである。

- 講義よりも現地研修で見た事、トレーニングした事が印象的だ。講義は現地の問題を裏付けるものとして位置づけ、現地研修の時間を多くした方が良いと思う。
- 研修員間の情報交換(アイディア交換)のため、各ピリオドごとにミーティングの時間をとって欲しい。自分は他国でも研修を受けたがそれらと比較すると日本での研修は、一方通行という感が強い。また、講義のあと、応用として事例研究を組み入ると講義の理解が深まったと思う。
- 新しい情報資料を送って欲しい。全員が資料を貰うことは無理かも知れないが、JICAの現地事務所でそうした資料の保管をしてもらい、研修員にリストをインフォメーションしてもらえば助かる。
- リフレッシュコースを希望したいが、広範囲の国の研修員がまた日本に集まるのは経費が高つくきなかなか実現しないだろう。むしろ、経済、社会及び地域的に近い国3~4カ国の規模で、そのうちの1カ国を本拠において開催した方がより具体的な問題の解決に役立つのではないか。

これらの意見に対し、当チームからは、研修の中味で改善すべか、または改善できると思われる点については早速にJICA 本部、コースリーダーとも相談して改善したい。

情報資料の送付については要望は良く解るが、数多い研修員全員に資料を配布することは先ず不可能に近い。ネパールには留学生も含めた同窓会組織があるようであるが、その下部組織でも良いので、同窓会的な組織を作ってもらえばそれらの組織を通じサービスできるのではないかと考える。

リフレッシュコースについて、近くの数カ国が集まっての開催提案は一つのアイディアである。JICA本部にも提案しておきたい。

なお、Janakpur Agricultural Development CenterにおけるMr. Sapkotaとの面接時に聴取したおもな内容はおおむね上記に要約されるので省略する。

2. 機関の訪問

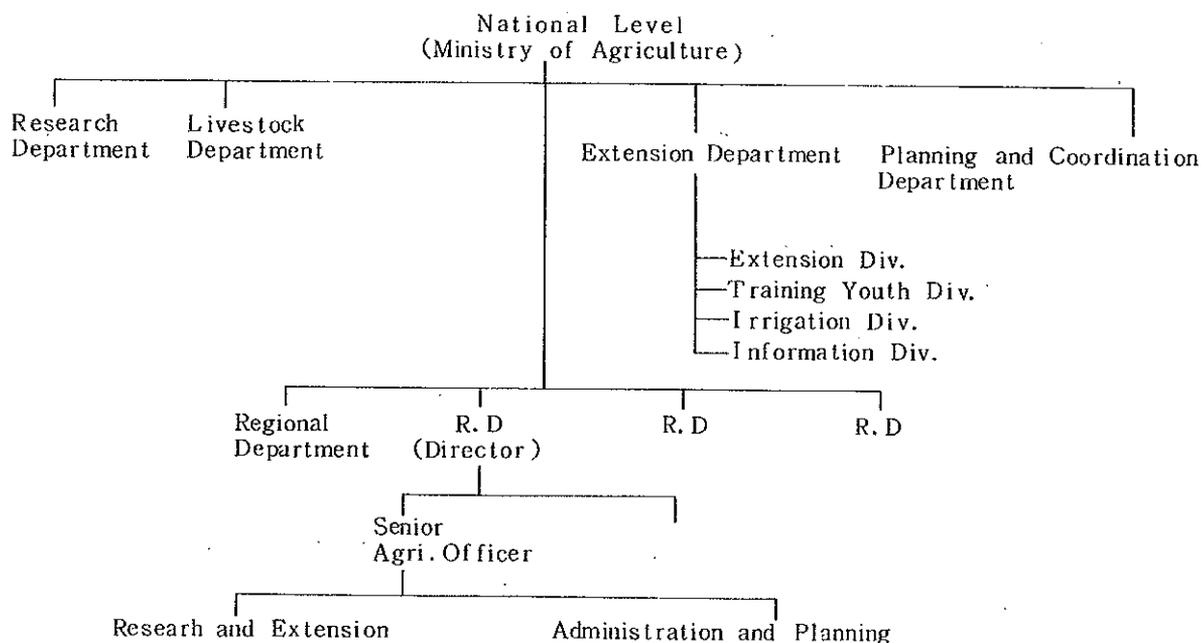
ネパール国滞在中、当チームはネパール国農業省農業部に Director General Mr. Rana を表敬後、Deputy Director General の Mr. Achyuta Nath Bhattarai からネパール国の普及組織を中心に状況を聴取し、またジャナカプール Agricultural Development Center を訪問した。

(1) 農業省農業部

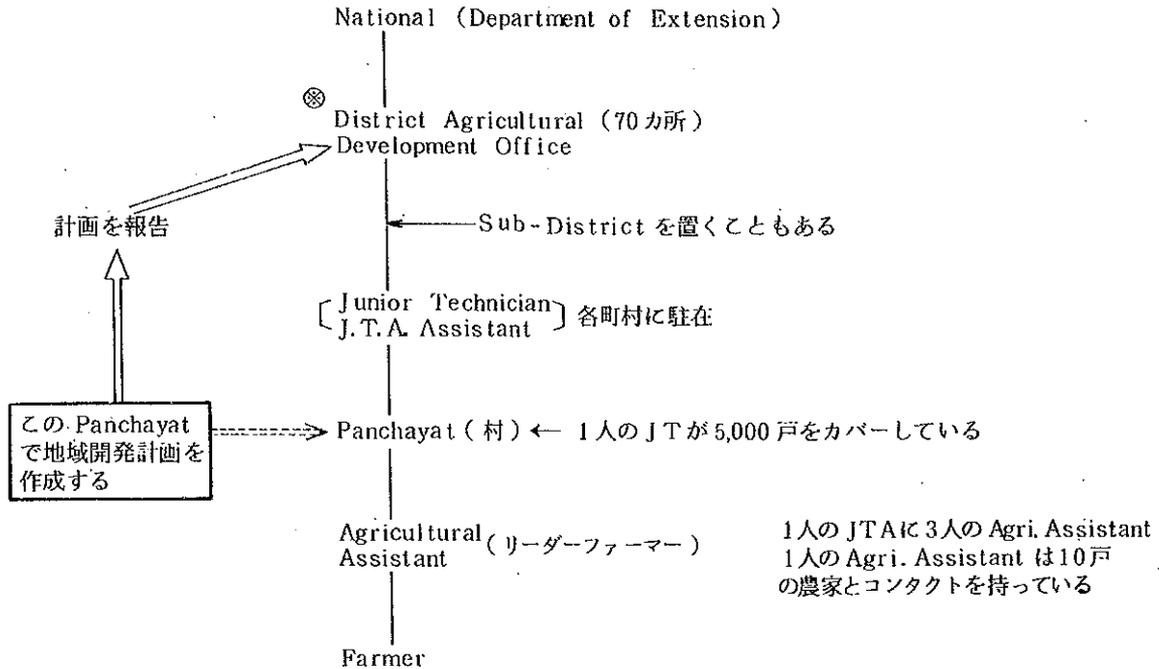
ネパールの農業省は組織がまだ十分整理されていない。普及事業は17年前の1963年にスタートしたが、最初は Regional Office で実験的にたった1人の Officer を置いていただけだったが、逐次増員し、普及所も増やしてきた。現在は70の District (全体では75の District がある) で普及事業が行われている。

現在実施されている組織は次のとおりである。

(行政組織)



(普及組織)



⊗ District Agricultural Development Office (普及所)の構成。

- ① Agri. Development Officer
- ② Agri. Improvement of Cultivation
- ③ Agri. Development Bank
- ④ Agri. Cooperatives

(注) 普及員の資格は、

District Agri. Dev. Officer B.Sc. of Agri. (M.Sc. of Extension もいる)
 Junior Technician ① 高校+1年の研修+6カ月の専門研修, 又は② 高校+2年の研修
 Junior Tech. Assistant 高校+1年の研修
 なお, J.T.A. を 3~6 年経験した後, 6カ月の研修を受けて J.T. になる制度もある。

District 段階には, District Agricultural Development Office (DADO) があるが, これをネパールでは普及所と理解している。

DADO には Agricultural Development Officer, Agricultural Improvement of Cultivation, Agricultural Development Bank, Cooperatives の関係者が配置されており, DADO は郡の総合農業センター的機能を有しているものと思われる。

普及職員は, Junior Technician (J.T) と J.T Assistant (J.T.A) からなり, J.T は旧制高校+1年の養成研修と6カ月の専門研修, または新制高校+2年の研修を, J.T.A. は新制高校+1年の研修を資格要件としている。J.T 及び J.T.A は, DADO に所属しているが各町村に駐在

している。

指導の方法は、地区を治める Panchayat を通じて行われ、下部組織に、農家 10 戸に対して Agricultural Assistant (リーダーファーマー) を置いて指導する組織になっている。

しかし、実際の活動状況は、これらの普及職員には自転車も稀にしか手当てされておらず、普及のための器材、たとえば黒板、騰写版のようなものすら設備されていない。担当官は彼等の活動を支援するための政府予算を検討しているが、財政事情が苦しく手が廻らないのが実状で一番の問題点と考えている。

(2) ジャナカプールプロジェクトセンター

Janakpur Agricultural Development Center (JADC) は首都カトマンズから陸路でおよそ 370 km、可成りの強行スケジュールを組んで車で 7 時間余りかかる。平坦部は車両の数も少く、100 マイル以上のスピードで走行できるが Katomandu を出るためには急峻な山岳地帯を峠越えしなければならない。ネパール農業はこの山岳一帯に展開される山岳農業に代表されるといって良い。われわれは日程的に余裕が無かったため現地へ航空機で飛んだ。カトマンズからジャナカプールまでプロペラ機で 40 分、インドの陸続きに展開する平野部が視界に入ってくる。ここもネパールかと疑う情景であるが、実はここがネパールの穀倉地帯である。

JADC はジャナカプールの北方約 16 km に設置されており、1972 年から専門家派遣を開始し協力活動始まった。

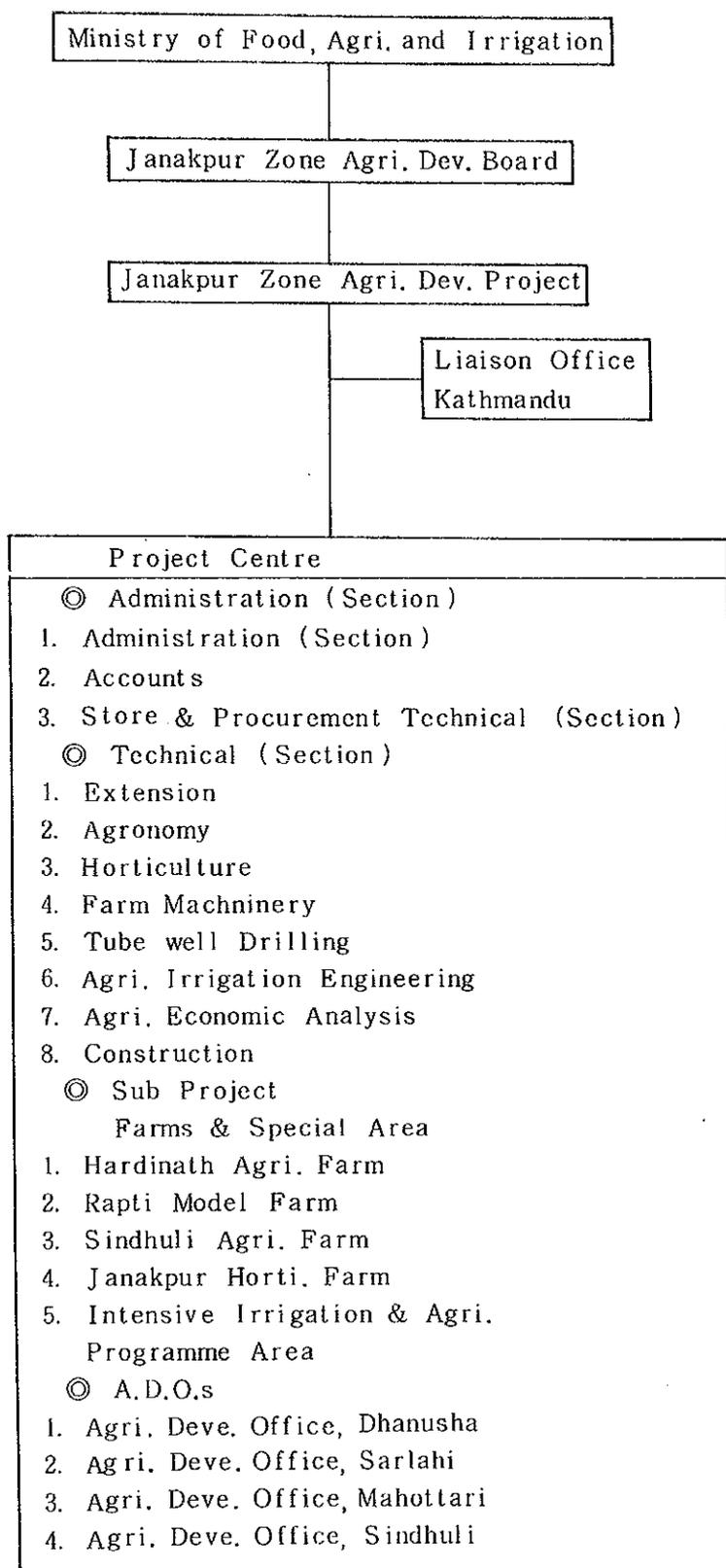
主要課題は、在来農法の改良及び農家に対する技術の指導、普及職員の訓練、農業普及組織の充実と農民組織の結成指導、深井戸によるかんがい施設の整備と改良技術の指導となっている。センターには附属機関として 3 km 程離れたところにハルディナート農場 (42 ha) 及びラプティー模範農場 (7.5 ha) など、計 5 カ所の農場を有しており、ハルディナート農場では、水稻、小麦の優良種子の生産、品種、肥料、栽培試験等が実施されている。

技術協力の初期段階は、他のプロジェクトと同様に、プロジェクトセンターの整備、現地への適応技術の確定等いわゆる体制づくりが中心となって推移し、当プロジェクトの名題となっている「普及」については、いくつかのトライアル — たとえばかんがい施設の整備にともなう農民組織 (水利組合) の結成支援 — が試みられているが、卒直に言ってこれからという印象を受けた。

帰国研修員の Mr. Sapkota は JADC の農業課長に昇進し、同センターの次長的役割を担っており、所長の信望も厚いようである。彼は面接中、しきりに農民組織の育成の重要性を強調し、だから地元の普及所 (DADO) と強力な関係の保持を力説し、同席した日本人専門家の宮坂リーダー等 3 人に普及所長を紹介していたのが印象的であったが、カースト制度、土地所有制度等がからむ当地での農民組織の育成は前途多難が予想されよう。

ジャナカプールの JADC 組織は次のとおりである。

ORGANISATION CHART FOR JANAKPUR ZONE
AGRICULTURE DEVELOPMENT PROJECT



Ⅲ 総 括

1. 帰国研修員の動向について

今回の3カ国の訪問で面接することのできた農業普及コースの研修員は合計19名で、その内訳は、インドネシア7名、マレーシア7名、ネパール5名である。この外、他コースの研修員10名とも面接したので、面接総計は29名となった。面接対象者は、農業普及コース研修員全員としたので、総対象者50名に対して38%に面接したことになるが、当チームの行動日程からすれば先ず先ずの成果と考えられる。面接した研修員は比較的最近時の者が多かったが、中には、1966年の研修員が顔を見せたことは予想外であった。

これらの研修員の研修コース参加時と現在の職務の関係は「農業普及コース研修員一覧」のとおりで、19名中4名を除いては変っていない。変更のあった4名のうち、ネパールの1名は文部省カリキュラム開発官に転出しているが、他の3名は昇進のための転出とみるのが妥当であろう。面接者が全体の38%であるからこの数字をもって総体を判断することは危険かも知れないが、予想外に職務が定着していると判断してよい。その理由はいろいろあろうが、この3カ国を訪問し、関係機関での事情聴取や、既刊の参考文献等から推して、職務への定着は階級制度、あるいは学歴による規制が極めて強いことが、その理由の最大のものともて良い。

帰国研修員の活動ぶりは、彼等の同一職務での昇進者が多く見られたことから判断せざるを得なかったが、ネパールの Mr. Tek Raj Joshi は別格として、中堅どころの者は上層部にもよく認知されており、日本人専門家と接触のあるインドネシアの Mr. Darto Suminto や、ネパールの Mr. Sapkota の評価が極めて高いことを付記しておきたい。

次に、研修員の動向把握について考察を加えることにする。

先にも述べたように今回の訪問で面接することのできた研修員は総数の38%であった。

これを国別にみると、インドネシア30%、マレーシア37%、ネパール72%である。今回の訪問に当っては、約1カ月前に当チームでまとめた研修員名簿をJICA本部に提出し、JICAは、各国JICA事務所にインフォメーションを依頼した。ここまでは同じルートで事務処理された訳であるが、これから先の各人へのインフォメーションは各国各様である。

すなわち、インドネシアについては、研修時の勤務先（特に異動の判明した者は変更先）にJICA事務所から Questionnaire と共に通知されたが通知が一方通行で、Questionnaire も会合参加者以外、1例を除き特に送付されていない。

そこで1つの提案であるが、インドネシアは、13,000にも及ぶ群島国家であり、国土も広大であるため、初めから、全地域の全研修員を対象とすること自体が無理であったので、西部ジャワであれば西部ジャワ州の農業部に招集方を依頼し（とは言っても西部ジャワ州農業部はバンドンにあり、連絡が日本で想像する以上に極めて悪い事も考慮しなければならないが）他州へ出向くことができない場合は、帰国研修員の動向を知るための Questionnaire の回収を依頼する二面作戦とすることは

いかなものだろうか。

なお、インドネシアでは9人の他コース研修員が予定された会場に参加したが、これを一体どう解釈したら良いのだろうか。考えられることは2つある。その1つは、研修時の勤務先に通知が行ったとする。帰国研修員本人は他へ転出、その後任に名前は少々違うが、日本へ研修に行ったことがある。ということで姿を見せる。もう1つは、他コースとは解っているが、せっかく日本からフォローアップに来たのだから参加してみようということで姿を見せる。その点をもう少しつっこんで解明しておくべきだったかも知れないが、そうすることがあまりにも事務的にすぎると判断し、むしろ、参加してくれたことに感謝し終ったことを、今になって反省していることを付記しておきたい。

次に、マレーシアについてみると、マレーシアでは農業省にインフォメーションを全面依頼している。これは、他コースのフォローアップに際し、JICA 現地事務所が直接インフォメーションしたことに当局からクレームをつけられた経験から全面依頼したとの事で、結果は極めて良い結果を招いた。ただ、当局は当初からインフォメーションの範囲をクアラルンプール周辺に限るとしていた事から考えると、招集と Questionnaire を分けて依頼したならば、それなりの動向がもっと的確に把握できたのではないだろうか。

なお、仮にマレーシアの会合を3カ所位に予定したらもっと多くの研修員に面接できたと、悔まれてならないことを付記しておく。

ネパールでは、農業省農業部と連絡のうえ JICA 現地事務所で直接インフォメーションを行っている。対象人員が少ないという利点はあったが交通事情が悪いという条件（2名が航空機を利用して参加）での5名の参集はまことに喜ばしい事であった。

各国の事情がそれぞれ異なる中で、インフォメーションの方法はどれが適切か、という判断は軽々にすべきではないが、他コースのいくつかの例を総合的に判断すれば、おのずと明確になるだろうし、そのためのトライアルも必要ではなからうか。

2. 農業普及コースについて

(1) 巡回指導で得た意見の要約

研修員が帰国後、その活動に役立った内容を聞いてみた。研修員別の主な内容は、参考資料4のとおりであるが、集団指導の方法、普及計画のたて方、普及指導の方法、普及員の研修などが挙げられている。次にコースへの意見を聞いてみると、講義主体でなく実際活動の見聞、トレーニングを主体とし、それを裏付ける講義であって欲しい、視聴覚教材をもっと多くとり入れて欲しい、普及実習を取り入れて欲しい、現地研修（農家実習）をもっと多くして欲しい、という意見が多かった。さらに講義では英語を使用して欲しい、資料を英文で欲しいという意見が多く、言葉からくる理解の難点を指摘している。

これらの意見は大別すると2つの意見に集約されそうである。すなわち、その1つは、日本の普及事業を体系的に理解させるために、理論が先行して講義が主体になり、やや一方通行の観があること。

もう一つは、言葉からくる問題である。現地研修や普及実習をもっと取り入れて欲しいということは、抽象化（言葉や文字）されたものから具体化（見学や直接的な行動）されたものへ、の欲求を示しており、その上に更に言葉の違いからくる不理解があるとすれば、欲求はむしろ当然といって良いだろう。むしろ当然の欲求に対し、実施側がそれに応えていくことができるかどうか問題となつてこよう。

(2) 昭和54年度本コースで得た意見の要約

本コースでは、毎年実施される研修期間中、研修員からアンケート、ミーティング等を通じ、研修の理解度等を把握し、次年度以降の研修計画の策定、運営等に役立たせようとしている。昭和54年度本コースで実施した「研修の評価」は、参考資料2、昭和54年度海外集団研修「農業普及コース」報告書の4に示されているとおりであり、今回の巡回指導で得た本研修への意見と類似点が多いが、帰国後役立った研修の内容と、研修中にまとめた、良かった講義とでは可成りのバラつきが見られる。すなわち、研修中、または研修終了直後では、学んだことのほとんどが、印象として残り良かったと評価するが、自国に帰って、それが役立ったかどうかとなると相違が出る。自国で当面する課題と、日本の状況との相違がそうさせられると思われるが、研修計画策定の際に一考を要する問題である。そのほか、視聴覚教材の利活用、言葉の問題、個別プロジェクトの対応、解決策等、意見や問題点は共通しているとみて良い。

(3) 本コースの方向

次に、(1)(2)及び、今回のフォローアップ事業で得たことがらをふまえ、農業普及コースの今後の方向について考察してみたい。

先ず、研修員の等質性を図る必要がある。「農業普及コース」は、普及職員を対象に実施するものであるが、推せんされた中には、必ずしも適当でない者が毎年何名かは混っている。これは普及職員と言ってもそれぞれの国における機能、役割が異っているからで、農業機械専門官、農地取得配分事務所員、開発銀行員などが含まれてくる。

政策的に見れば広い範囲の国々から研修員を受け入れるに越したことはないのであるが、研修内容が専門的になればなる程、研修員の等質性が問題となってくる。農業普及という言葉が漠然とした意味に解釈される、いい換えれば、わが国での農業普及という理解を、他国にそのまま理解させようとしても無理が生じようから、G. I. でもう少し親切に対象者の範囲を明記してみてもどうか。

更に、推せん者の仕事の内容をより具体的にし、割り当てが1名であっても2名は推せんして貰うよう、在外公館にお願いすれば、可成り等質的な研修員を揃えることができると考えられる。

次に、言葉の問題である。内容が多岐にわたり、講師の数が多くなるので、それらの講師すべてに英語を期待しても無理である。研修員の中にも英語が必ずしも十分でない者もあり、日本語研修を本コース前にやって欲しいという意見もあるが、現実問題として不可能に近い。とすれば、資料なり、

テキストの英文化を増加、促進し、あわせて視聴覚教材等を駆使した研修方法に軌道修正するより方法はない。相手（講師）のあることであるから、一気にすべてを、とはいかないが、少なくとも今進めているテキストの英文化をより計画化し、促進すべきであろう。

次に、研修内容についてみると、帰国研修員の意見では「集団指導の方法」に最も関心が強いように思われた。従来からこの課題は普及活動のすすめ方、あるいは青少年育成の課題の中で取り上げてきているが、課題を起して充実させる必要がある。そのほか、日本の国情を理解させるための内容、普及事業・活動そのものの内容を体系的に再吟味する必要もあるが、課題の中味に注文があっても良いと思う。すなわち、研修計画の細案を作成し、課題ごとに、ねらい、内容を明らかにしておく必要があると思われる。

研修方法では、講師、管理、経費等の問題から現地研修をそう極端に多くすることは不可能であるが、普及実習は是非実施すべきと考える。現在でも全く実施していない訳ではないが、管理（通訳）面で、全体行動が主になり、実習というより見学の域で実施されているので、通訳を現地実習で増員するなどの配慮をすれば実現可能である。また、研修員の問題意識、ニーズをどう解決するかと言う点については、ミーティングのもち方に工夫がいるのかも知れない。あるいは、一回、一日ごとの講義、実習の終わりに、わかりにくかった点、もう少しこのところのつっこんだ解説が欲しいとか、メモを書かせ、補講とか、ミーティングで解決するのも一つの方法であろう。なお、さきにも述べたように補助手段としての視聴覚教材の利活用を積極的に取り入れる配慮が必要である。

3. フォローアップ事業のあり方

今回の巡回指導を通じ、帰国研修員から得たフォローアップ事業に対する意見は、大要次のように整理される。

その1つは、資料の提供に関することである。今回の巡回指導で面接した帰国研修員は、一部に昇進によって所属に変更を生じた者もいるが、大部分は来日当時の機関に所属している。一方、3カ国の普及事業は、食糧増産、中でも主要食糧の増産という命題のもとに、普及職員の増員が急務となっており、且つ又普及職員の資質の向上を主眼としているため、普及指導活動の方法論の検討、模索までの手が廻らない現状のようである。

従って、農業普及に対する諸外国の資料、文献等を希望する声が多く、特に、農業普及コースに来日した研修員からすれば、当然、わが国の普及事業に関する資料の提供を希望することになるものと考えられる。

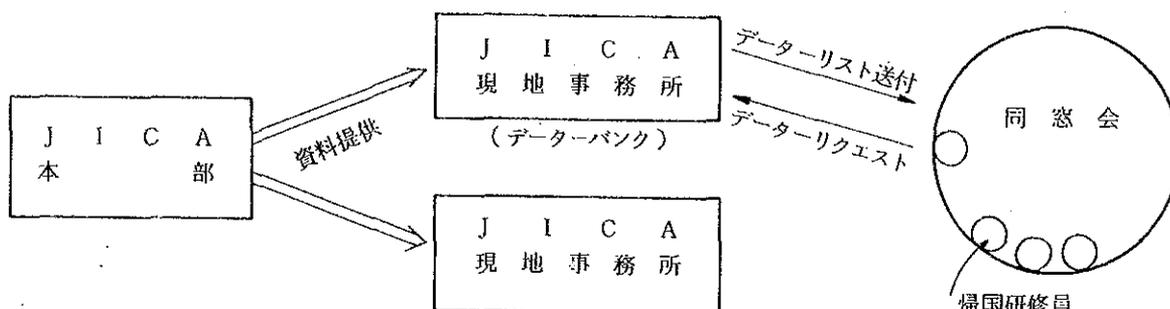
資料の内容については、特に具体的なものは挙げていないが、最近時に使われた農業普及コースのテキストの送付を希望している者がいく人か見られた。

しかし、年々増加する研修員のすべてに、しかも農業普及コースに限らず、全研修コースの全員に対し資料の送付をJICAが実施することは不可能に近いことであろう。

といって、フォローアップなりアフタケアーの中で重要な役割を果たす資料の提供を無視することは

できない。このため、われわれは3カ国の研修員に同窓会的な組織を作るよう要請してきた。その趣旨は、相互の親睦、啓発もあるが、組織化することにより定期的な資料の提供の可能性を見出すことができないかと考えたからである。

情報提供とリクエストの関係図



いま一つは、リフレッシュコースについてである。リフレッシュコースの開催についても極めて強い要望があった。リフレッシュコースは、その後の新しい情報をもとに短期のセミナー方式を要望しているが、帰国後可成りの年数を経ている者からすれば、その要望はむしろ当然のことといえよう。問題は数多いコースの、数多い帰国研修員に対するリフレッシュコースをどのような形で実施するかということであろう。その点で、IIの巡回指導及び調査報告中、ネパールの項で述べたように、「リフレッシュコースは日本でなくとも、近隣の条件を比較的均しくした数カ国のうちの1国を拠点として開催してもらうことの方が問題解決に役立つのではないか」という提案は一考に値しよう。

この外に、さらにもう一点つけ加えるならば、今回の巡回指導では農業普及コースの帰国研修員19名、他コースの帰国研修員10名と面接した。その他コースの者が10名参加したことがヒントであるが、現地セミナーの充実、情報提供の充実の一助として、たとえば、稲作普及コース、農業普及コース、農業協同組合コースの3コースの関係者でチームを編成し、全体セミナーと個別セミナーをセットすることの方が有効ではなかろうかと考える。

すなわち、上記のようなコースは農業に関する一般共通課題を抱えており、これらの問題を、それぞれの専門の立場から解説し関係帰国研修員に共通事項として理解させ、併せて個別コースのフォローアップを行うという方法はいかがなものであろうか。

いずれにしても機会があって研修に参加し、その研修員をその場限りだけでなく、末長くつなぎ、フォローすることにより、信頼関係を保持し、そのことが国益にもつながると考えるので、これらの1つの提案も加えて検討し、必要に応じてトライアルしてみる必要がある。

おわりに

16日間とはいえ、実質的にはインドネシア5日間、マレーシア1.5日間、ネパール4日間という極めて短い旅程であり、各国での行動もある一部に限定された中での巡回指導であったが、現地にあるJICA事務所の所員の方々や専門家の方々、大使館員の方々、更には各国農業普及担当部局の温い御配慮により、お蔭様で順調な旅行ができ、業務が遂行できたことに対し、あらためて感謝の意を表したい。

見聞した数多くのことがらを十分筆に盡すことができなかつたうらみもあるが、その概要をありのままにまとめたのがこの報告書である。

今後の農業普及コースの実施、フォローアップ事業のあり方について、少しでも参考になれば幸いである。

《参 考 資 料》

1. Information on Group Training Course in Agricultural Extension Service in 1980-81
2. 昭和54年度「農業普及コース」報告書
3. 国別・年度別研修員数一覧
4. 巡回指導用アンケートの内容とその結果
5. 入手資料リスト

(参考資料 1)

INFORMATION ON GROUP TRAINING COURSE IN
AGRICULTURAL EXTENSION SERVICE
IN 1980 - 81
BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

I. Introduction

The Group Training Course in Agricultural Extension Service for fiscal 1980 (April 1, 1980 - March 31, 1981) will be conducted by the Government of Japan as part of its Technical Cooperation Programmes for developing countries.

Arrangements for conducting the course are administered by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA), commissioned by the Government of Japan to execute technical cooperation programme in collaboration with related organizations.

II. Purpose

This training course is designed to give an understanding of the actual condition of agriculture and extension works in Japan through field works and lectures.

And it also attempts to give possible advice and suggestion on the applicable agricultural guidance and to impart the competence for policy - making and leadership on agricultural guidance to the participants, through the explanation of background, history and practical method of extension works.

III. Outline of Curriculum

The curriculum of the course consists of lectures, practice and observation.

Curriculum are:

Number of unit

Subject	Lecture	Practice	Observation	Total
Background of Extension Works	17	4		21
Practice of Extension Works	13	26	9	48

Subject	Lecture	Practice	Observation	Total
Basic theory of Extension Activities	15			15
Application to Your Own Countries	8		6	14
Total	53	30	15	98

Note: One unit shall be respectively given to both morning and afternoon training.

IV. Qualifications of Applicants

Applicants are to:

- (1) be nominated by their government in accordance with the procedures mentioned in VIII (1) below,
- (2) be those who are engaging in the extension work for the farmers or in a position to train extension workers, with more than three years of experience,
- (3) be university graduates or those who possess equivalent technical qualifications in this field,
- (4) have a sufficient command of spoken and written English, and
- (5) be under forty five (45) years of age,
- (6) be healthy enough to undergo the course of training.

V. Duration

From May 1 to July 31, 1980.

VI. Language

The course will be conducted in English or through interpretation of Japanese into English.

VII. Facilities and Institutions

Extension and Education Division, Extension Department, Agricultural Production Bureau, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo).

VIII. Procedures of Application

- (1) A government desiring to nominate applicants for the course should fill in and forward six (6) copies of the Nomination Form (Form A-3) for each applicant to the Government of Japan through the Embassy of Japan not later than February 28, 1980.
- (2) The Government of Japan will inform the applying government whether or not the nominee is acceptable in the course not later than March 31, 1980.

IX. Allowances and Expenses to be borne by the Government of Japan in accordance with JICA rules and regulations

- (1) Economy-class air-ticket between the international airport designated by JICA and Tokyo.
- (2) An allowance of ¥3,750 per diem and other allowances for outfit, book and literature-transport charges in addition to free lodging and breakfast at JICA Training Centres.
- (3) Free medical care for participants who become ill after arrival in Japan.
- (4) Expenses for JICA study tour.

X. Accommodations

Tokyo International Centre (TIC), will be available for the participants studying in and around Tokyo. In case no room is available at TIC, JICA will arrange accommodations for participants at other appropriate hotels.

Tokyo International Centre, JICA
No. 11-42, Honmura-cho, Ichigaya, Shinjuku-ku, Tokyo
Tel.: Tokyo (03) 267-2311

XI. Certificate

Participants who has successfully completed the course will be awarded a certificate by JICA.

XII. Country Report

Participants for this course are requested to submit a country report on their arrival in Japan. Therefore participants are requested to prepare a typed report on the following items about 4 pages.

- a) Name of country
- b) Name and present post
- c) Present condition of agriculture and its problem
- d) Name of extension service organization and its main business
- e) History of extension service
- f) Organizational structure of extension service (on national and state levels)
- g) Number of extension agents and number of farming household to be covered by one extension agent
- h) Duty and responsibility to be performed by extension agent
- i) Method of extension service activity
- j) Qualification of extension workers
- k) Present priority subject in extension service activity

XIII. Other Information

- (1) Participants are required to arrive in Japan on the date designated by the Government of Japan after confirmation of acceptance as mentioned in VIII (2) above. However, the date will be finally confirmed through the air-ticket sent to the participants.
- (2) On arrival at New Tokyo International Airport at Narita, participants are requested to follow the under mentioned arrival procedure.
 - i) When they have completed quarantine, immigration, and customs clearance procedure, they will go to one of the Meeting Service counters located in the North and South Wings of the arrival terminal.
 - ii) Bus tickets to Tokyo City Air Terminal (TCAT) will be provided at the counter and a service staff will help them to the airport bus terminal.

- iii) Airport bus service to TCAT will take approximately 90 minutes.
 - iv) Upon arrival at TCAT, JICA designated travel agents will meet them and will take them directly to one of the training centres, or if necessary, to a hotel where reservations will be made for them by JICA. (Agents will give them information on their schedule and will answer their questions.)
 - v) The Meeting Service counter will close at 10 p.m.. In case they arrive after 10 p.m., instead of going to the Meeting Service counter, they will go to the Arrival Information counter of Japan Air Lines (JAL) in the North Wing Terminal or the arrival lobby. JAL attendants will direct them to the TCAT airport bus. At TCAT, a travel agent will be waiting for them.
- (3) Participants are required to observe strictly the course schedule.
 - (4) Application to change the training subject or extend the training period will not be accepted.
 - (5) Participants are strongly requested not to bring any member of their family. The monthly living allowance is sufficient only to cover normal living expenses for one person. No allowance of any kind will be paid for their dependents. It should also be noted that no arrangement will be made by JICA for their accommodation.
 - (6) For administrative uses, participants are requested to bring five (5) copies of their photograph (passport size).
 - (7) Participants are requested to follow the return trip schedule designated by JICA.
 - (8) The mean monthly temperatures in Tokyo are as given below. Participants are advised to prepare appropriate clothes.

<u>Month</u>	<u>°F</u>	<u>°C</u>
May	63.0	17.2
June	69.4	20.8
July	77.2	25.1

- (9) Further information concerning the course is available at the following address:

First Training Division,
Training Affairs Department,
Japan International Cooperation Agency
P.O. Box 216, Shinjuku Mitsui Bldg.,
2-1, Nishi-shinjuku,
Shinjuku-ku, Tokyo
160 Japan
Tel.: Tokyo (03) 346-5155
Cable Address: JICAHDQ TOKYO
Telex: J22271

Appendix

Outline of Programme (Tentative)

<u>Month</u>	<u>Week</u>	
May	2nd	<u>General Orientation</u> Introduction to Japanese culture, education, society and economy.
May	3rd	<u>Orientation on the Course</u> Guidance on training programme and its schedule. Outline of Japanese agriculture and its distinguished characteristics.
May	4th	<u>Field Study</u> Getting of the concept on Japanese Agriculture and rural society.
June	1st and 2nd	<u>Agricultural Extension Services in Japan</u> Background and present situation of Japanese agriculture and agricultural extension services, outline of policy for agriculture system and structure of experimental research activities, outline of farm youth training system, outline of home improvement, outline of agricultural cooperatives.
June	3rd	<u>Field Study</u> Practice at extension offices and farm houses.
June	4th	<u>Basic Theory of Extension Method</u> Planning, Group dynamics, Audio-visual, Evaluation method.
July	1st	<u>Field Study</u> Administration and management of the extension service and education by the local government.
July	2nd	<u>Extension Activities in the Country of Participants</u> Discussion with participants on their country reports.

<u>Month</u>	<u>Week</u>	
July	3rd	<u>Field Study</u> Visit to extension station, experimental research institutions, private companies, etc.
July	4th	<u>Research Activities and Final Report-making</u>

(参考資料 2)

昭和 54 年度「農業普及コース」報告書

1. 研修計画の作成とそのねらい

研修計画(カリキュラム構成及びプログラム編成)については、3月から4月にわたり、そのつめを行ったが、昭和49年度の本コースにおいて大幅な改善を行ったので、本年度においてはこれを継続することとし、基本的なねらいに関する事項、あるいは、日程や内容についての大幅な変更は行わないことにした。

カリキュラムの構成に当っては、まず、そのねらいをわが国の普及事業とその背景及びその過程から整理体系づけられた基礎的理論を紹介することによって、研修員各国の農業普及に関する事業に必要な、あるいは参考となる内容を消化吸収してもらうことにおくこととし、さらに研修員各国の現状に即した普及手段・方法、農業技術等の紹介を行うこととした。

全般の内容は次のとおりである。

- (1) 構成……………① 日本の農業改良普及事業の背景としての日本の社会、経済、教育、農政、農業の経過と現状の紹介。
② 普及事業の過程から体系づけられた基礎的理論の紹介。
③ 研修員各国の現状に即した普及手段・技術の紹介。
④ 研修員各国の普及事業の分析と紹介。
- (2) 配 列……………① 普及事業をとりまく日本の社会、経済、教育、農政、農業等の背景。
② 普及活動の基礎理論。
③ 各国の現状に即した普及手段・技術の使い方。
④ 各国の普及事業の分析・紹介の順とし間に現地研修、討議のためのミーティング、各研修員によるカンントリーレポートの発表等を配した。
- (3) 講 義……………テキストを準備し、できるだけ視聴覚教材の導入を行うようにした。
視 察……………① 第1回目は、開講式の翌日から、オリエンテーションの一環としての現地研修を行った。これは、日本の農村、農民、普及所、普及員、試験場、農協等について実際に見聞し、大まかな予備知識をもってもらい、日本の普及事業の背景を学ぶ上での参考とするためであった。
② 第2回目は、普及事業とその背景の実際及び農家の実態と農家側から見た普及事業、普及活動のすすめ方等を見せた。
③ 第3回目は、地方自治体による農民及び農村青少年教育の実際と普及活動との連携、農村青少年の活動の実際とその組織を知らせるとともに、農家に宿泊しての実習、普及員の活動を行動をとらしての研修を行った。
④ 第5回目は、小・中学校、農業に関連する諸産業及び大型共同稲作、大型干拓地農業等を観察した。

- ⑤ その他、東京近郊の視察では、国レベルにおける生活改良普及員の研修施設の実際、農村向け広報機関の実際と内容等を見た。

2. 研修参加者

国名	氏名	年齢	現職
アフガニスタン	Mr. MOHAMMAD YAQUB NOORI	28	農業省農業普及局普及部 普及評価担当官
バングラデシュ	Mr. MOKARRAM HOSSAIN	33	農業省農業部農業補佐官
ブラジル	Mr. ERNESTO NOBORU URYU	35	サンパウロ州農業局 農業機械専門官
ビルマ	Mr. KHIN MAUNG AYE	49	農業省農業公社 地区普及プロジェクト監督官
インド	Mr. BHANWAR SINGH	36	ハーヤナ州ヒサー地区農業 事務所農業課課長補佐
インドネシア	Mr. NANA HARIM	42	ランボン県中央ランボン地区 農業改良普及所長
マレーシア	Mr. ABU SHAHRIM MASROM	32	西マレーシア地方 クアラフィラ地区農業官補
ネパール	Mr. JAI RAJ JOSHI	45	農業省灌漑部 チッタワン灌漑プロジェクト調整官
フィリピン	Mr. SIMOUM V. CRUZ	43	農業省農業普及局 普及指導専門技術員
同上	Mr. ROGELIO C. NACARIO	28	農地改革省ディリマン地区 農地取得配分事務所員
”	Miss. PROVIDENCIA V. NOLASCO	27	カガヤン農業開発計画農業 専門官(カウンターパート)
スリ・ランカ	Mr. WANASINGHE PIYASENA	41	ペラデニヤ農業事務所 農業部長
スーダン	Mr. ADAM AHMED MOHAMMED	35	カートン州農業普及所長
タイ	Mrs SUWATTANA PENGPINIT	40	農業省農業普及部 バンコック地区農業専門技術員

3. 研修内容及び日程(講師名は敬称略)

- 5月7日 開講式
 5月8日～11日 現地研修(神奈川県)
 5月14日 日本の農業(武藤和夫)

5月15日	日本の農村社会（川俣 茂）
5月16日	日本の農政（紙谷 貢）
5月17日	日本の教育制度（厚沢留次郎）
5月18日	日本の普及事業（藤田康樹）
5月23日～30日	現地研修（北海道） （5月24日）普及活動の実際
6月 1日	日本の普及事業の変せん（折原俊二郎）
6月 4日	日本の農協（和田文雄）
6月 5日	日本における農業技術の開発（鈴木福松）
6月 6日	普及指導の方法（藤田康樹）
6月 7日	普及計画のつくり方（藤田康樹）
6月 8日	普及活動の評価法（藤田康樹）
6月11日	日本の農業経営と農産物の流通（竹中久二雄）
6月12日	普及手段とその利用法（内田 宏）
6月13日	普及組織における情報活動（武田 明）
6月14日	地域開発と普及事業（増田萬孝）
6月15日	青少年育成の理論と方法（田中練一，川又康之亮）
6月18日～22日	現地研修（栃木県，茨城県）
6月26日	農業技術の普及過程（中村成二）
6月27日	普及職員の養成と研修（藤井文信）
6月28日	生活改善普及事業（大島綏子）
6月29日	普及職員のインフォーマル組織とその活動（星 鉦治）
7月 2日	アクリビジネスと日本農業（武藤和夫）
7月 3日～ 7日	現地研修（滋賀県，京都府，大阪府）
7月10日	アジア諸国の普及事業（藤田康樹）
7月12日	肥料工場及び研究所視察（神奈川県）
7月13日	マスコミと農村，農民（松浦龍雄）
7月16日	海外における普及活動の体験（原 英雄）
7月18日	NHK，家の光視察
7月19日	海外における普及活動の体験（佐藤静雄）
7月23日	農業関連産業との意見交換会
7月25日	閉 講 式

4. 研修の評価

ア. 評価事項

- (1) 日本の普及事業とその背景の理解度
- (2) 普及活動の基礎的理論の理解度
- (3) 自国の問題に関連しての解決策の考察度

イ. 調査方法

- (1) アンケート（研修開始時1回，研修終了時2回）
- (2) ミーティング時における意見（7回）
- (3) 平素の意見，質問

ウ. 調査結果のまとめ

	日本の普及事業とその背景			普及活動の基礎的理論			自国の問題に関連しての解決策			総括(左の3項を通じて)		
	理解 しない	やや した	した	理解 しない	やや した	した	おとる	普通	良	目標に 至らず	もう 一歩	到達 した
1			○			○			○			○
2		○			○			○			○	
3		○			○			○			○	
4			○			○			○			○
5			○			○			○			○
6			○			○			○			○
7			○			○			○			○
8		○			○				○		○	
9			○			○			○			○
10			○			○			○			○
11		○			○			○			○	
12		○			○			○			○	
13			○			○			○			○
14		○			○			○			○	
計	0	6	8	0	6	8	0	5	9	0	6	8
⑧	0	43	57	0	43	57	0	36	64	0	43	57

エ. 調査結果の分析

（全員が到達目標に達しなかった原因）

- (1) 研修員側にあったと思われる原因

- ア. 語学力が不十分の者が1～2名あった。
- イ. 関心事がコース内容やねらいと必ずしも一致していなかった。
- ウ. 年齢, 経験年数, 学歴等の違いにより研修内容の消化能力に差がみられた。

(2) 開催者側にあったと思われる原因

- ア. 個別プロジェクトの対応がまだ不十分。
- イ. 視聴覚教材の活用が少なかった。
- ウ. 研修員相互のディスカッションの機会が少なかった。

オ. 今後の改善点

- (1) 主要な講師の相互関連づけと深さの統一が必要である。
- (2) テキストの整備とともに視聴覚教材を活用する。
- (3) 自国の問題解決への結びつけは日本側からアドバイスするという方法ではなく, 相互のディスカッションによるアイデア交換, アイデア創出が有効である。
- (4) (3)に関して, カントリーレポートの発表と相互ディスカッションを有機的に結びつけ, 課題ごとに発表, ディスカッションを行うと有効である。

(参 考 資 料)

研修による本コース評価の一部(アンケートから) 回答13名

1. プログラムについて

(1) 研修期間

適当 10名 短い 3名 長い0名

(2) プログラムの順序

良い 11名 悪い 1名(現地研修のための事前の説明が必要)

(3) プログラムの内容

良い 13名

2. 現地研修

良い 11名

3. 研修場所

良い 10名 悪い 3名(視聴覚教材を活用すべき, 少しさわがしい)

4. 講 義(良かった, 又は印象に残った)

(良かったという意見の特に多かった講義)

普及指導活動の考え方, 普及活動の評価法, 普及計画のたて方, 青少年育成の方法, 日本の農政, 日本の農協, アグリビジネスと日本農業, 普及手段としての視聴覚教材, 農産物の流通と日本の農業経営

(参考資料3)

国別・年度別研修員数一覧

年 度	台 湾	国 名																			合 計												
		フ イ リ ピ ン	イ ン ド ネ シ ア	ベ ト ナ ム	ラ オ ス	タ イ ア	マ レ ー シ ア	ク メ ー ル	シ ン ガ ポ ール	ビ ル マ	パ キ ス タ ン	バ ン グ ラ デ ィ シ ユ	イ ン ド	ネ パ ール	ス リ ラ ン カ	ア フ ガ ニ ス タ ン	イ ラ ク	イ ラ ク	ク エ ート	ア ラ ブ 連 合 コ ア		ト ル コ	エ チ オ ピ ア	ナ イ ジ ェ リ ア	ウ ガ ン ザ ア	メ キ シ コ	ブ ラ ジ ル	エ ク ア ド ル	ア ル ゼ ン チ ン	マ ラ ウ イ	ガ ー ナ	ス ー ダ ン	
昭36	5	4	1	1		4			1	2								1							1	1		1					22
37		1				1	1					1			1																	5	
38																																0	
39	2		1			2	2								1	2																10	
40	1	2	1		1	1	3							1	1			1							1		1					14	
41		2					3					1	1		1	1					1	3		1								14	
42		1										1			1			1	1					1								6	
43																																0	
44																																0	
45		2	1	1	1	2	1					3			1										3							15	
46		1	2	1	1	1		1	1			1		1	1		2								1							14	
47		2	2		1	1	2	1				1	1	1	1										1							14	
48		1	3		1		1	1					1	1	1	1	1							1	2							15	
49		3	3	1	1			1	1			1	1	1	1	1																15	
50		2	2		2	1	1				1	2	2	2	1										2							18	
51		2	3			1	2				1	1		1	1									1				1				14	
52		3	2			2	1				1	1		2	1	1									1				1			16	
53		2	2			1	1				1	1	1	1	1													1				12	
54		3	1			1	1				1	1	1	1	1	1									1					1		14	
合計	8	31	24	4	8	14	23	4	2	3	4	6	14	7	10	10	9	2	1	3	2	1	1	3	2	4	12	1	1	2	1	1	218

(参考資料4)

巡回指導用アンケートの内容とその結果

アンケート内容

1. 一 般

- (1) 氏 名(年齢)
- (2) 住 所
- (3) 研修年次
- (4) 現 職
 - 1). 現 職(地位)
 - 2). 来日時の職(地位)
 - 3). 1)と2)の間で変わった場合の職(地位)

2. 職 務

- (1) 現在の職務と研修との関連
- (2) 研修による獲得成果
- (3) 職務遂行上の問題点

3. 研修に対する意見

- (1) 研修期間
- (2) 講 義
- (3) ミーティング
- (4) 現地研修
- (5) そ の 他

4. アフターケア

- (1) 希望するアフターケア
 - a. 資材
 - b. 機材
 - c. 技術相談
 - d. リフレッシュコース
- (2) 日本政府, JICAに期待する上記外の follow-up 活動
- (3) その他のコメント

農業普及コース帰国研修員アンケート回収内容

No	国名	氏名	研修年次	現職及び現職と研修時の関係		研修内容の効果 (役立った点)	研修コースへの意見	その他の意見
				現職	職			
1	Indonesia	Timboel Ariyadi	1971	農業部畑圃水管理課長	無	農民間の意見交換方法	実務に必要な知識が欲しい	研修員間の交流を望む
2	"	Darto Suminto	1978	中央農業研究所員(柳田寛)	"	視察に際する講義	研修期間を長く	視覚教材の供与を
3	"	Rajid Winjar	1976	Dinas Pertanian 農業部長	有	普及員の研修方法	"	"
4	"	Tis Sutisna	1976	Diperta Garut 地区農業官補	"	集団指導の方法	研修期間が短かった	リフレッシュコースの実施
5	"	Didi Suhadiyat	1973	Dinas Pertanian 農業普及課長	無	現在の業務全てに役立っている	"	"
6	"	Djuna di Usup Pribadi	1975	" 専門技術員	"	普及計画のため方	講義は英語で、期間が短い	"
7	"	Achmad Kunradi	1974	Malengka 農業普及所長	有	普及活動のすすめ方	良かった	最近の日本農業の紹介
8	"	Tatang	1972	Karawan "	無	集団指導の方法、農家の技術交換	良い研修を多く	リフレッシュコースの実施
9	Malaysia	Mat Lazim Bin Omar	1977	Dungun 農業事務所、農業官補	"	普及計画のため方と新備法	研修員間のミーティングに工夫を	新しい情報の提供を
10	"	Wan Aziz Bin Ismail	1976	Trengganu "	"	集団指導の方法、視察地の利用	講義は英語で、ミーティングの増加を	リフレッシュコース(2~3週間)
11	"	Zainal Kharib	1973	Selangor "	"	"	"	事前に日本語研修を
12	"	Louisa Nadzri	1978	農業普及課普及担当官	"	普及員の研修、青少年の育成	普及実習の実施を(小グループに分けて)	リフレッシュコースの実施
13	"	Abu Shahrin Bin Mastom	1979	Sembilan 農業部農業官補	"	集団指導の方法、青少年の育成	良かった	"
14	"	Ali Bin mat	1970	Kelantan "	"	"	ミーティング時間の増	かんがいの勉強をしたい
15	"	Hamdan Bin Yusoff	1975	FELDA 地域調整官補	有	普及方法の原理	視覚教材の利用、現地研修の増	リフレッシュコースの実施
16	Nepal	Jai Raj Joshi	1979	Chitwan かんがいプロジェクト調整官	無	新技術の普及方法	良かった	"
17	"	Hari Gopal Gorkhali	1977	農業開発銀行ボカラ支所長	"	現地でみた養鶏、養豚	現地研修を多く	"
18	"	Tek Raj Joshi	1966	高地開発プロジェクト、マネージャー	有	普及員の農民との接触法	研修期間を短く	"
19	"	Sapkota R. Prasad	1977	JADP 農業課長	有	普及員の研修、普及計画	良かった	"
20	"	Upraity Sagar Nath	1974	文部省カリキュラム開発官	有	普及員補の教育	"	"
(その他)								
21	Nepal	K. B. Shrestha (個別)	1974	FAO 計画作取官	有	農業開発計画	(45日間、講義なし、現地観察中心)	
22	Indonesia	Tjetje I. Ambari	1973	チヘアタキニマムール生産課長	有	稲作技術	良かった	
		(海外技術者研修協会)						

(参考資料 5)

入手資料リスト

(インドネシア)

インドネシアにおける技術協力事業の概要 (和文)

JICA ジャカルタ海外事務所 (1979)

インドネシアにおける農業普及訓練のプログラム (和文)

Indonesia 農業省農業教育訓練普及庁 (1979)

インドネシア農業研究協力 (和文)

ボゴール中央農業研究所

西部ジャワ・チヘア地域農業訓練センターの概況 (和文)

駐チヘア・日本人専門家, 小田嶋氏より

This is AARD (英文)

Agency for Agricultural Research and Development

(ネパール)

Janakpur Zone, Agriculture Development Project (英文)

Janakpur Zone Agri. Dev. Project (1977)

Ramechhap District A Survey Tour Report (英文)

Janakpur Zone Agri. Dev. Project (1978)

Performances of The Inauguration Function (英文)

Janakpur Zone Agri. Dev. Project (1977)

Report on Activities and Performances of JADP (英文)

Janakpur Zone Agri. Dev. Project (1976)

その他 (JADP 発行の農家向け現地語パンフレット) 3冊

JICA